

会 社 説 明 会
(2025年度 中間決算)

2025年 11月 7日

北海道電力株式会社

決算、業績見通し

中間期 連結経営成績・財政状態	…	3
中間期 連結収支比較表	…	4
中間連結決算の概要	…	5
中間期一連結経常利益の変動要因(対前年同期比較)	…	6
2025年度 連結業績予想	…	7
2025年度 連結業績予想の修正概要	…	8
連結業績予想一連結経常利益の変動要因(対前年度比較)	…	9
2025年度 中間配当・期末配当予想	…	10
決算補足資料	…	11

経営の取り組み

泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	…	28
再稼働までのスケジュール	…	29
安全対策工事の進捗状況	…	30
料金値下げ見通し	…	31
おもな経営目標の進捗状況	…	34

参考資料

- ・ ほくでんグループ経営ビジョン2035
- ・ 設備投資額・キャッシュ・フローの推移
- ・ 北海道エリアの需要(実績)
- ・ 北海道エリアの需要(電力広域的運営推進機関による想定)
- ・ 北海道エリアにおける小売シェア(北海道電力)
- ・ 主な電源開発計画(北海道電力)
- ・ 長期脱炭素電源オークションの落札状況
- ・ 5月9日 会社説明会以降のトピック
- ・ 統合報告書「ほくでんグループレポート2025」

決算、業績見通し

経営成績(累計)

(単位:億円)

	当中間期 (A)	前中間期 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	4,119	4,167	△ 47	△ 1.1
営業利益	679	561	117	21.0
経常利益	619	507	111	22.0
親会社株主に帰属する 中間純利益	448	506	△ 58	△ 11.5
1株当たり中間純利益	214円89銭	243円41銭	△28円52銭	

財政状態

(単位:億円)

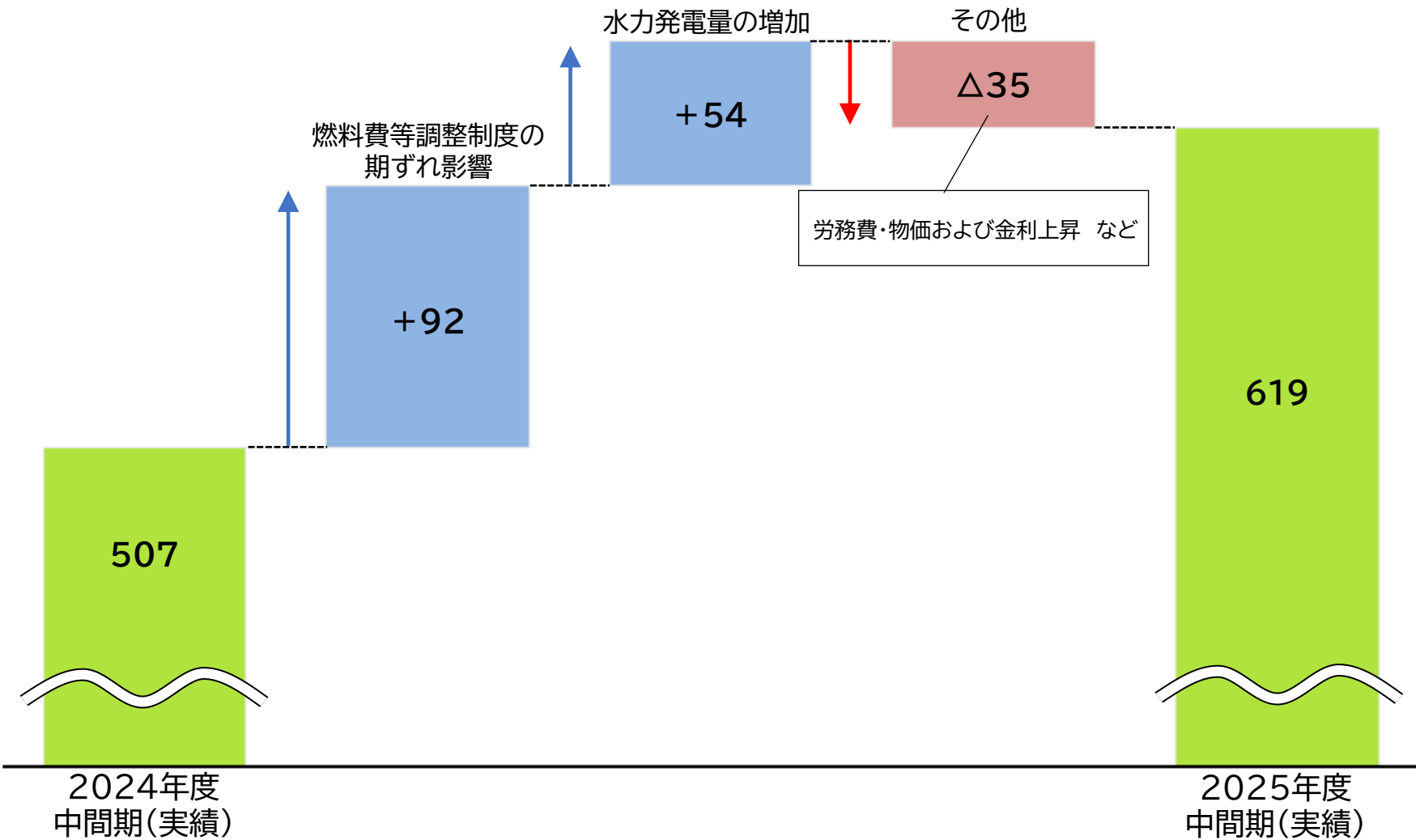
	当中間期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
総資産	23,800	22,440	1,360
純資産	4,581	4,073	508
自己資本比率	18.6%	17.5%	1.1%

(単位:億円)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常収益	営業収益(売上高)	4,119	4,167	△ 47	△ 1.1
	電気事業営業収益	3,890	3,953	△ 63	△ 1.6
	その他事業営業収益	229	213	15	7.4
	営業外収益	19	15	3	22.7
	合 計	4,138	4,182	△ 44	△ 1.1
経常費用	営業費用	3,439	3,605	△ 165	△ 4.6
	電気事業営業費用	3,249	3,427	△ 177	△ 5.2
	その他事業営業費用	190	177	12	6.9
	営業外費用	79	69	10	14.5
	合 計	3,519	3,674	△ 155	△ 4.2
[営 業 利 益]		[679]	[561]	[117]	[21.0]
経 常 利 益		619	507	111	22.0
渴水準備金引当又は取崩し		4	△ 7	11	—
特 別 利 益		12	190	△ 178	△ 93.7
税金等調整前中間純利益		626	705	△ 78	△ 11.1
法 人 税 等		176	197	△ 20	△ 10.5
中 間 純 利 益		450	507	△ 57	△ 11.3
非支配株主に帰属する中間純利益		1	0	0	96.8
親会社株主に帰属する中間純利益		448	506	△ 58	△ 11.5
(参考)	中間包括利益	537	515	21	4.1

売上高 (減収)	燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ47億円減少の4,119億円となりました。
経常利益 (増益)	燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の影響や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、前年同期に比べ111億円増加の619億円となりました。
親会社株主に 帰属する 中間純利益 (減益)	経常利益の増加はありましたが、特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、前年同期に比べ58億円減少の448億円となりました。

(単位: 億円)



2025年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2025年7月31日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位: 億円, 億kWh)

	2025年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	7月公表 (B)	増減 (A) - (B)	
売上高	8,680程度	8,630程度	50程度	△340程度
営業利益	570程度	540程度	30程度	△180程度
経常利益	430程度	400程度	30程度	△210程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	280程度	260程度	20程度	△360程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(2.5%程度) 344程度	(2.3%程度) 343程度	1程度	8程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△0.4%程度) 227程度	(△0.4%程度) 227程度	同程度	△ 1程度

※ 小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力㈱および北海道電力ネットワーク㈱の販売電力量を示している。

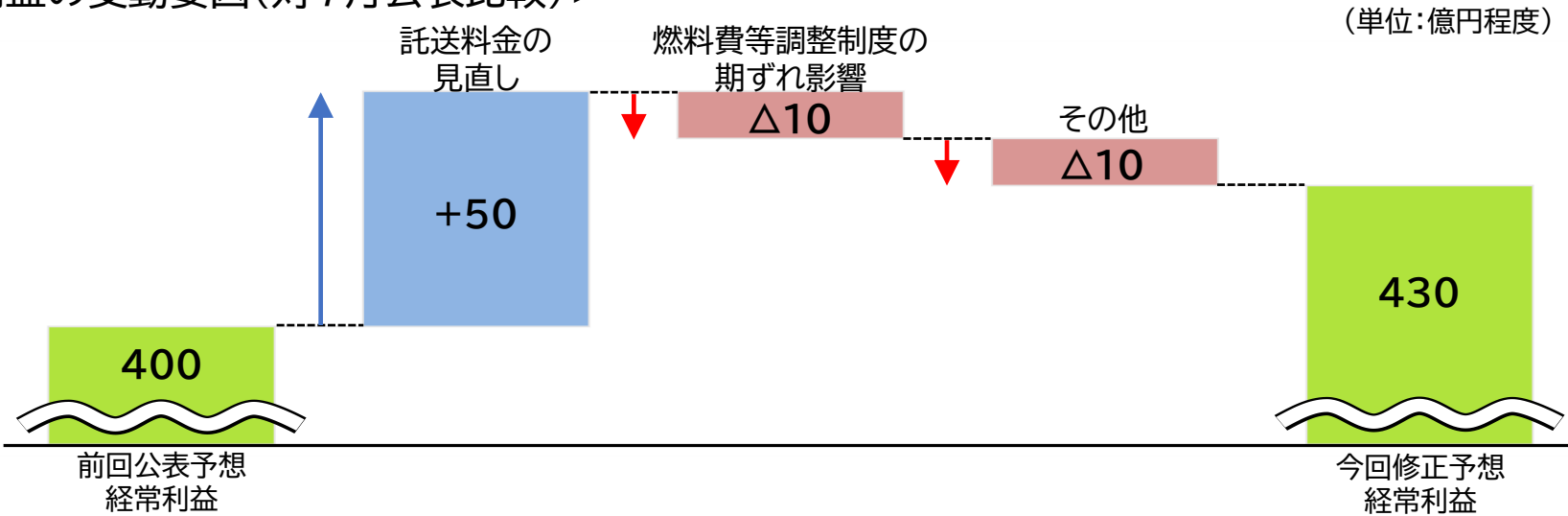
【主要諸元】

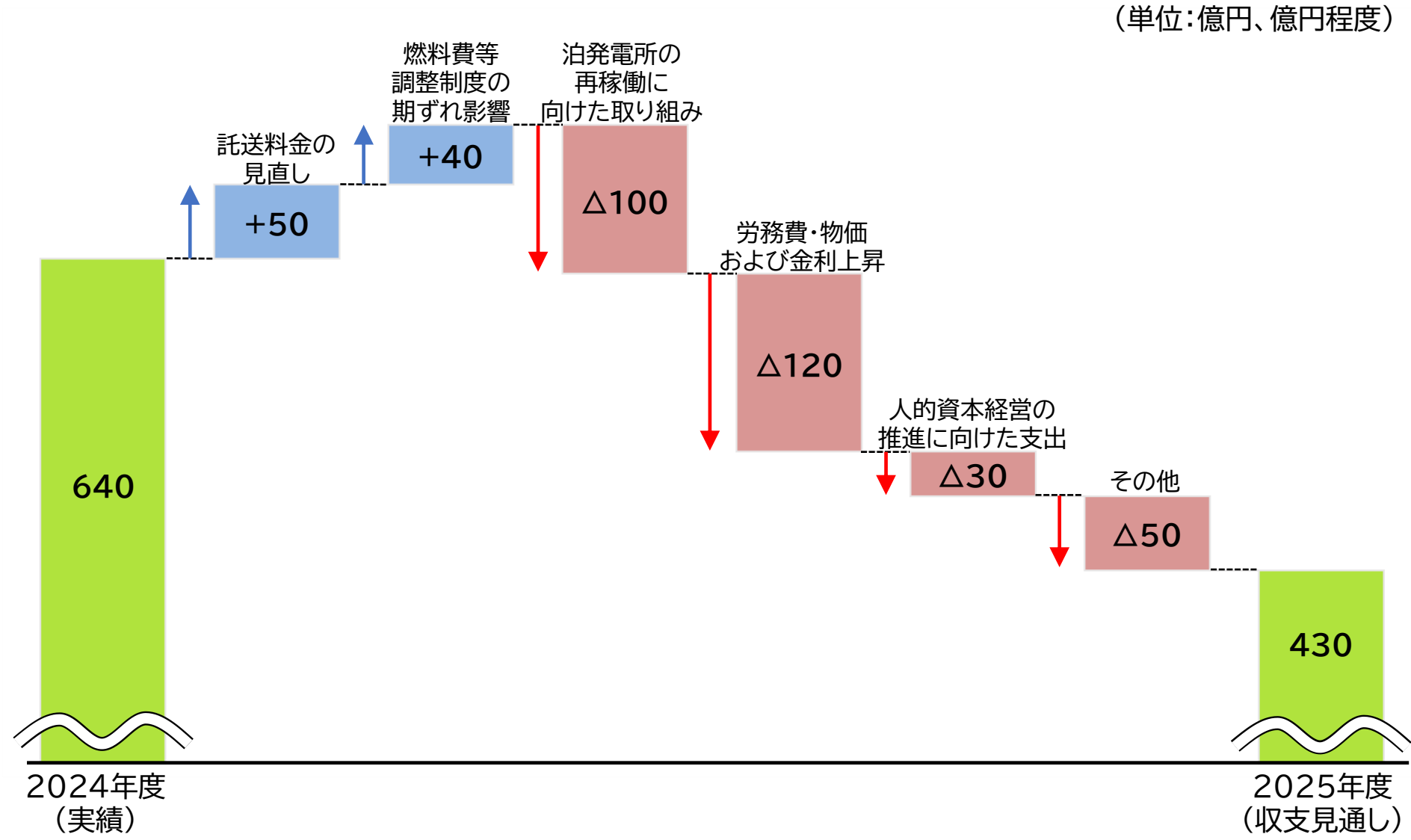
為替レート (円 / \$)	145程度	145程度	同程度	△ 8程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	75.0程度	75.0程度	同程度	△ 7.0程度

※10月以降、為替レートは145円/\$程度、原油CIF価格は75\$/bl程度と想定している。

小売・他社 販売電力量	小売販売電力量は、概ね想定どおりに推移していますが、 相対卸販売量の増加などにより他社販売電力量が増加する見込みであることから、 小売・他社販売電力量の合計では、7月公表値に比べ1億kWh増加の344億kWh程度となる見通しです。
売上高	北海道電力ネットワークにおける託送料金見直しの影響などにより、 7月公表値に比べ50億円増加の8,680億円程度となる見通しです。
経常利益	北海道電力ネットワークにおける託送料金見直しの影響などにより、 7月公表値に比べ30億円増加の430億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰属 する当期純利益	経常利益の増加などにより、 7月公表値に比べ20億円増加の280億円程度となる見通しです。

< 経常利益の変動要因(対7月公表比較) >





- ・2025年度中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおり、普通株式は1株当たり15円、B種優先株式は定款の定めに従い1株当たり1,500,000円と決定いたしました。
- ・2025年度の期末配当予想につきましては、前回公表から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2024年度 (実績)	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2025年度	15円	(15円)	(30円)	1,500,000円	(1,500,000円)	(3,000,000円)

※2025年度の()内は予想値。

- 連結決算－販売電力量
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表(収益)
- 連結決算－供給電力量
- 連結収支比較表(費用・経常利益)
- 連結決算－セグメント情報
- 連結決算－キャッシュ・フロー計算書
- (参考)燃料費等調整制度の期ずれ影響(イメージ)
- 費用項目(2社合計)
 - ・人件費
 - ・燃料費・購入電力料
 - ・修繕費、減価償却費
 - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

- ・小売販売電力量は、夏季の高気温による冷房需要の増加はありましたが、卸電力市場価格や燃料価格が低位で推移しており、厳しい競争環境にあることなどから、合計で10,150百万kWh、対前年伸び率△2.8%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、合計で6,274百万kWh、対前年伸び率26.7%となりました。

(単位:百万kWh)

			当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
小 売	低 圧	電 灯	3,487	3,518	△ 31	△ 0.9
		電 力	586	611	△ 25	△ 4.1
		計	4,073	4,129	△ 56	△ 1.3
	高圧・特別高圧		6,046	6,270	△ 224	△ 3.6
	小計(※1)		10,119	10,399	△ 280	△ 2.7
	その他(※2)		31	39	△ 8	△ 22.7
	合計		10,150	10,438	△ 288	△ 2.8
他社販売電力量			6,274	4,952	1,322	26.7
小売・他社販売電力量合計			16,424	15,390	1,034	6.7

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

(百万kWh, %)

		2025年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	690	635	449	536	647	530							3,487
	電 力	167	99	66	81	94	79							586
	計	857	734	515	617	741	609							4,073
高圧・特別高圧		962	931	966	1,125	1,064	998							6,046
(対前年同期増減率)		(△1.9%)	(△2.3%)	(△5.3%)	(0.7%)	(△ 2.6%)	(△ 5.1%)							(△ 2.7%)
合 計		1,819	1,665	1,481	1,742	1,805	1,607							10,119

		2024年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
低 圧	電 灯	703	634	488	512	612	569	499	637	681	967	761	742	7,805
	電 力	169	98	73	82	99	90	77	101	164	325	253	233	1,764
	計	872	732	561	594	711	659	576	738	845	1,292	1,014	975	9,569
高圧・特別高圧		982	973	1,002	1,137	1,142	1,034	1,036	1,074	1,270	1,222	1,121	1,167	13,160
(対前年同期増減率)		(△0.5%)	(△2.6%)	(△1.5%)	(△2.0%)	(△3.1%)	(△6.6%)	(△4.1%)	(0.4%)	(△2.0%)	(△3.0%)	(△6.5%)	(△5.2%)	(△3.2%)
合 計		1,854	1,705	1,563	1,731	1,853	1,693	1,612	1,812	2,115	2,514	2,135	2,142	22,729

【北海道(札幌市)の平均気温】

(単位:℃)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 2024年～2025年	実 績	2.0	8.5	14.9	20.6	25.8	24.7	20.7						
	前年差	1.2	△1.9	0.7	1.6	2.5	0.1	0.8						
	平年差	0.9	1.2	1.9	3.6	4.7	2.4	2.1						

(単位:億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	4,119	4,167	△ 47	△ 1.1	
電 気 事 業 営 業 収 益	3,890	3,953	△ 63	△ 1.6	
2社合計※					
電 灯 ・ 電 力 料	2,693	2,782	△ 88	△ 3.2	【増加要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う値引額の減少(73) 【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少(△73) ・小売販売電力量の減少
そ の 他	1,205	1,179	26	2.2	【増加要因】 ・他社販売電力量の増加 【減少要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策等 事業に伴う補助金の減少(△73)
地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	838	809	29	3.6	
託送収益(再掲)	244	196	48	24.6	
子 会 社 ・ 連 結 修 正	△ 9	△ 8	△ 0	8.0	
そ の 他 事 業 営 業 収 益	229	213	15	7.4	
営 業 外 収 益	19	15	3	22.7	
経 常 収 益	4,138	4,182	△ 44	△ 1.1	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が101.8%と平年を上回ったことに加え、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

(単位:百万kWh)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出 水 率 %)	(101.8%)	(87.2%)	(14.6%)	
	水 力	2,287	1,836	451	24.5
	火 力	6,261	6,790	△ 529	△ 7.8
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	
	新エネルギー等	31	54	△ 23	△ 42.4
計		8,579	8,680	△ 101	△ 1.2
他 社 受 電 電 力 量※		9,042	8,005	1,037	12.9
揚 水 用 等		△ 254	△ 297	43	△ 14.6
合 計		17,367	16,388	979	6.0

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

(単位:億円)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電 気 事 業 営 業 費 用		3,249	3,427	△ 177	△ 5.2	
2 社 合 計 ※	人 件 費	277	283	△ 6	△ 2.3	
	燃 料 費	565	775	△ 209	△ 27.0	・燃料価格の低下(△136) ・水力発電量の増加(△54)
	購 入 電 力 料	1,208	1,124	83	7.5	
	修 繕 費	247	306	△ 58	△ 19.2	・労務費・物価上昇(8) ・発電設備に係る修繕費の減少(△70)
	減 価 償 却 費	324	333	△ 9	△ 2.9	
	そ の 他 費 用	645	626	19	3.1	・労務費・物価上昇(13)
子会社・連結修正		△ 19	△ 22	3	△ 14.2	
その他事業営業費用		190	177	12	6.9	
営 業 外 費 用		79	69	10	14.5	
支 払 利 息 (再 掲)		67	52	15	29.3	・金利上昇(15)
経 常 費 用		3,519	3,674	△ 155	△ 4.2	
経 常 利 益		619	507	111	22.0	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

(単位: 億円)

- ・北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ158億円減少の3,521億円となりました。

セグメント損益は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の影響や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、前年同期に比べ110億円増加の542億円の経常利益となりました。

- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、夏季の高気温によるエリア需要の増加に伴い託送収益が増加したことなどにより、前年同期に比べ9億円増加の1,500億円となりました。

セグメント損益は、労務費・物価および金利の上昇などにより、前年同期に比べ7億円減少の45億円の経常利益となりました。

- ・その他の売上高は、前年同期に比べ68億円増加の660億円となり、セグメント損益は、子会社における水力発電所の稼働増や、建設業における売上高の増加および継続的な原価低減などにより、前年同期に比べ19億円増加の55億円の経常利益となりました。

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
売上高	4,119	4,167	△ 47
北海道電力	3,521	3,680	△ 158
北海道電力ネットワーク	1,500	1,490	9
その他 ※1	660	591	68
調整額 ※2	△ 1,562	△ 1,594	32
セグメント損益(経常損益)	619	507	111
北海道電力	542	431	110
北海道電力ネットワーク	45	52	△ 7
その他 ※1	55	35	19
調整額 ※2	△ 24	△ 11	△ 12

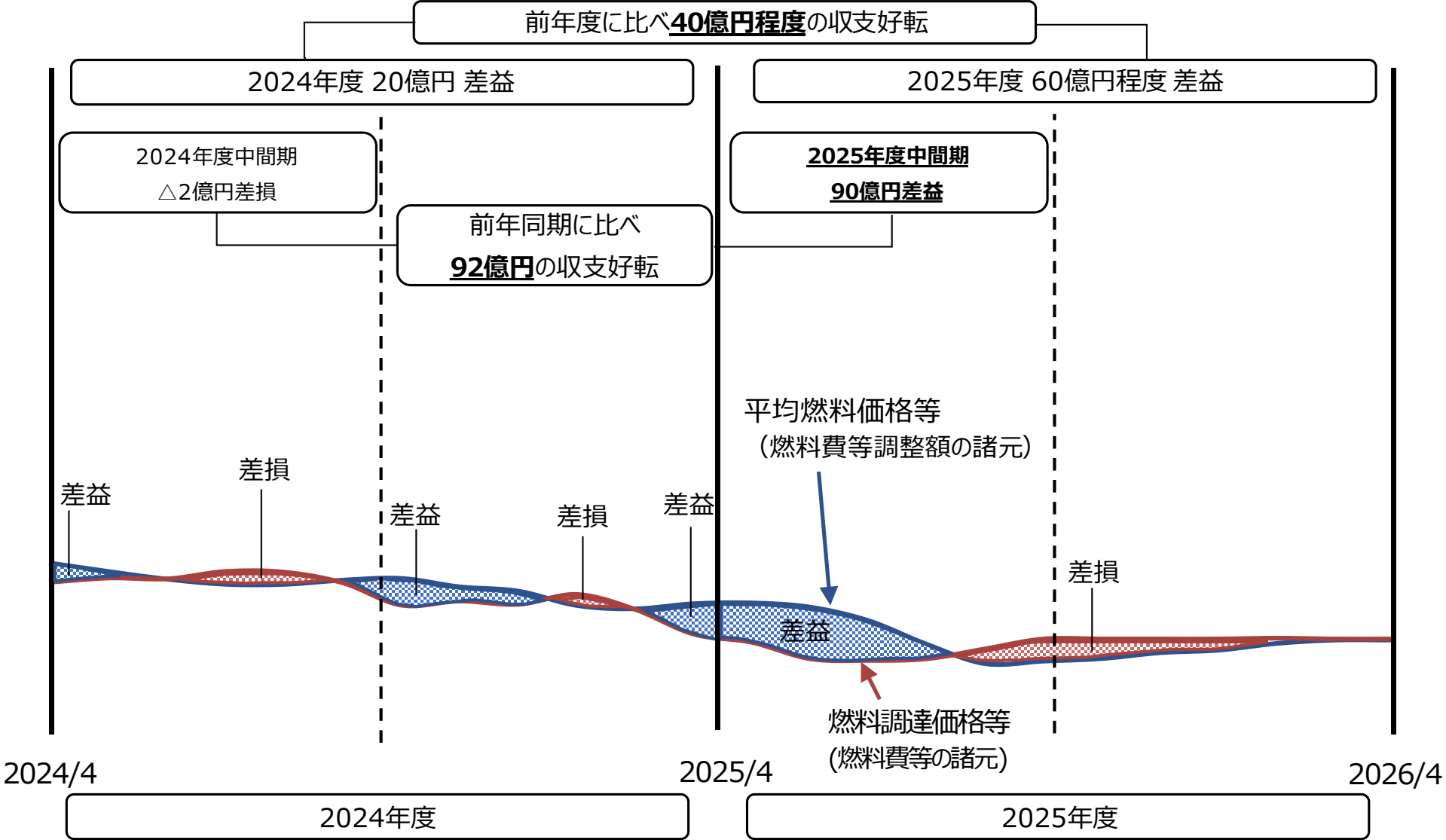
※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

(単位:億円)

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少や燃料貯蔵品などの棚卸資産の増加などにより、前年同期に比べ162億円減少の416億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加や核燃料の売却による収入の減少などにより、前年同期に比べ752億円増加の866億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、前年同期に比べ1,309億円増加の918億円の収入となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ468億円増加の2,031億円となりました。

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
I . 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	416	579	△ 162
II . 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 866	△ 114	△ 752
差引キャッシュ・フロー〔I + II〕	△ 450	464	△ 914
III . 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	918	△ 391	1,309
IV.現金及び現金同等物の増減額〔I + II + III〕	468	73	394
V . 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	2,031	1,181	850



人件費 (単位:億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
人 件 費	277	283	△ 6	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却
*中間期では、年間償却額の2/4を計上

(単位:億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度(2025年度)		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2019年度発生分	37	7	—	—	—
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	—	2025年度(終了)
2021年度発生分	53	10	10	10	2026年度(1年)
2022年度発生分	29	6	6	12	2027年度(2年)
2023年度発生分	△ 56	△ 11	△ 11	△ 34	2028年度(3年)
2024年度発生分	△ 129	—	△ 26	△ 103	2029年度(4年)
合計		3	△ 30	△ 115	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

燃料費・購入電力料

(単位:億円)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		1,774	1,900	△ 125	・燃料価格の低下 (△136) ・水力発電量の増加 (△54)
内 訳	燃 料 費	565	775	△ 209	
	購入電力料	1,208	1,124	83	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

修繕費

(単位:億円)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
修 繕 費		247	306	△ 58	・労務費・物価上昇(8) ・発電設備に係る修繕費の減少(△70) ※ ¹ 電源には休止中の伊達発電所等を含む
内 訳	電 源※ ¹	96	164	△ 67	
	その他	151	142	9	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

減価償却費

(単位:億円)

		当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		324	333	△ 9	
内 訳	電 源	162	165	△ 2	
	その他	161	168	△ 6	

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

支払利息

(単位:億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %) 支 払 利 息	(0.92) 67	(0.74) 52	(0.18) 15	・金利上昇(15)

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

その他費用

(単位:億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	645	626	19	・労務費・物価上昇(13)

※2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計(内部取引消去後)の実績を表示している。

【主要諸元】

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
為 替 レ ー ト (円/\$)	146	153	△ 7
原油 CIF価格 (\$/bl)	73.7	86.7	△ 13.0
海 外 炭 CIF (\$/t)	119.7	155.2	△ 35.5
L N G CIF (\$/t)	584.3	605.1	△ 20.8
出 水 率 (%)	101.8	87.2	14.6

【影響額】

(単位:億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
為 替 レ ー ト (1円/\$)	3	4	△ 1
原油 CIF価格 (1\$/bl)	2	1	1
海 外 炭 CIF (1\$/t)	2.5	2.5	0
L N G CIF (1\$/t)	0.1	0.3	△ 0.2
出 水 率 (1%)	3	3	0

(単位:億円)

	当中間期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
総 資 産	23,800	22,440	1,360	・電力需要の増加やカーボンニュートラルの実現に向けた投資に伴う 固定資産の増加(935) ・減価償却の進行(△357)
負 債	19,219	18,366	852	・有利子負債の増加(957)
純 資 産	4,581	4,073	508	・親会社株主に帰属する中間純利益の計上(448) ・配当金の支払い(△27)

(単位:億円、%)

	当中間期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
有利子負債残高	15,205	14,248	957
自己資本比率	18.6	17.5	1.1

(単位:億円)

	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
中間純利益	450	507	△ 57
その他の包括利益	86	8	78
その他有価証券評価差額金	58	△ 10	68
繰延ヘッジ損益	3	18	△ 15
退職給付に係る調整額	23	△ 0	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△ 0	1
中間包括利益	537	515	21
親会社株主に係る中間包括利益	535	515	20
非支配株主に係る中間包括利益	1	0	0

経営の取り組み

新規制基準適合性審査・検査の状況

- 2025年7月30日、泊発電所3号機の「設置変更」の許可を原子力規制委員会よりいただきました。
- 現在、設計及び工事計画の認可(設工認)審査の対応を進めています。[【P29】](#)

泊発電所の安全対策等に関する説明会

- 泊発電所の必要性や安全対策などに関して、2025年8～10月末までの期間で、泊発電所が立地する泊村をはじめ全道各地で延べ30回の説明会を開催しました。
- 泊発電所の必要性や安全対策などについて、立地地域をはじめ広く道民の皆さまにご理解いただくことが大切であると考えており、様々な機会を捉えながら、丁寧にご説明を行っていきます。

安全対策工事の進捗状況

新たな防潮堤の設置工事の進捗状況

- 再稼働工程に直接影響する防潮堤の工事については、10月20日時点で46.5%の総合進捗率となりました。[【P30】](#)

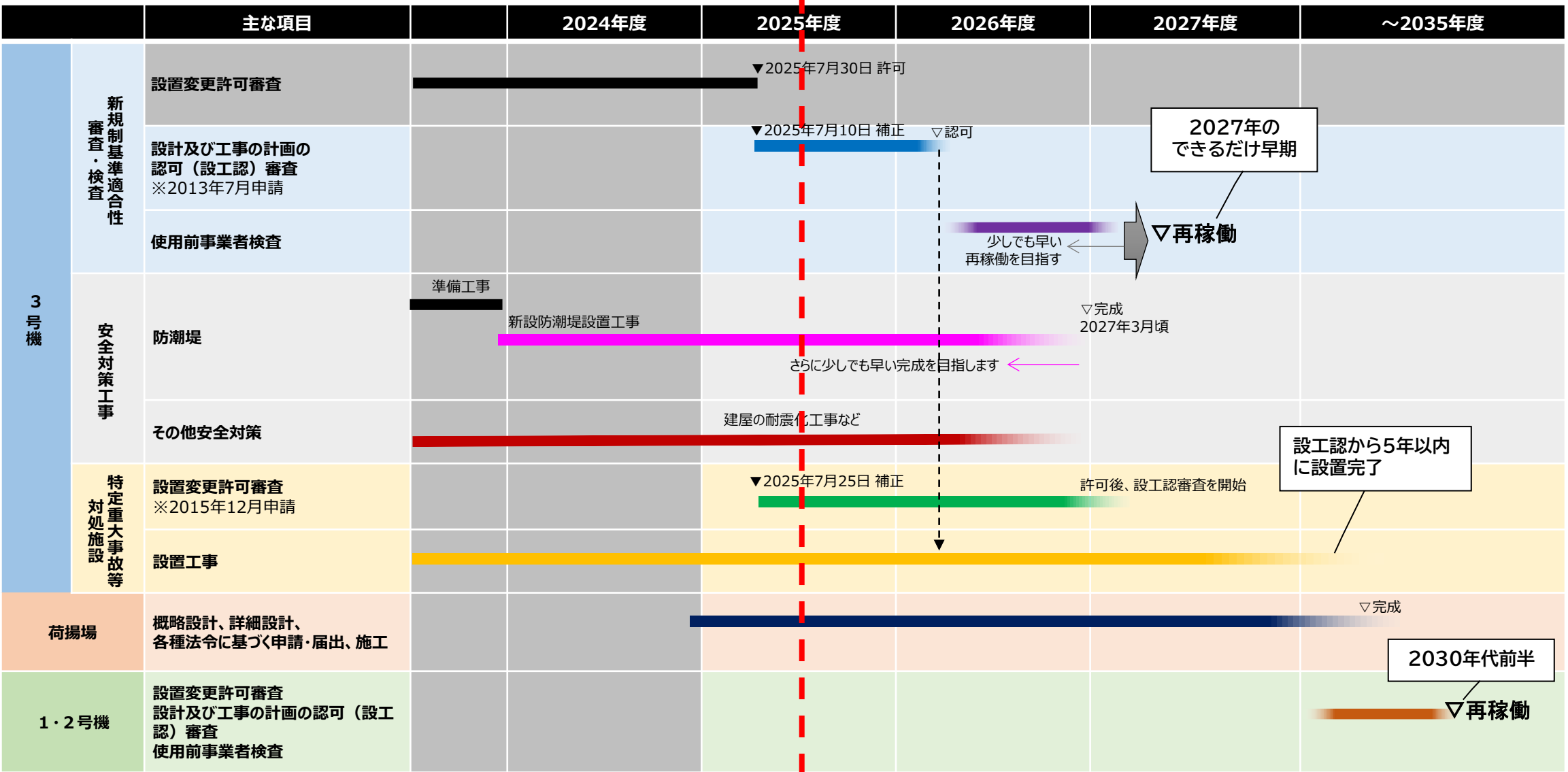
その他の安全対策工事の進捗状況

- 建屋耐震化工事、屋外溢水対策工事などの安全対策工事についても、計画通りに工事を進めています。

再稼働後の料金値下げ

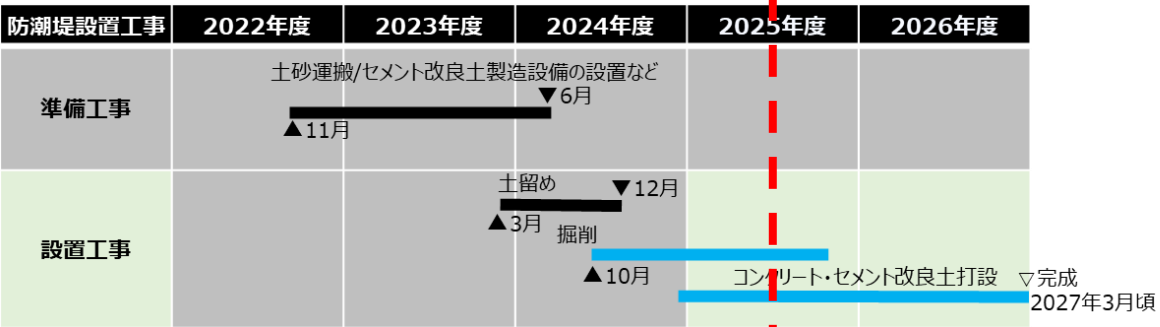
- 2025年10月31日、泊発電所3号機再稼働後の電気料金の値下げ見通しを公表しました。
- 泊発電所3号機の再稼働に伴う費用の低減効果等を織り込んだ結果、規制料金では、ご家庭向け電気料金で11%程度の値下げ、自由料金全体では、平均7%程度の値下げとなる見通しです。[【P31～33】](#)

再稼働までのスケジュール

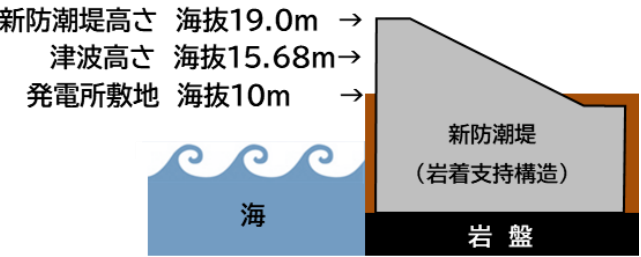


新たな防潮堤の設置工事

防潮堤設置工事
 総合進捗率
 46.5%
 (2025年10月20日現在)



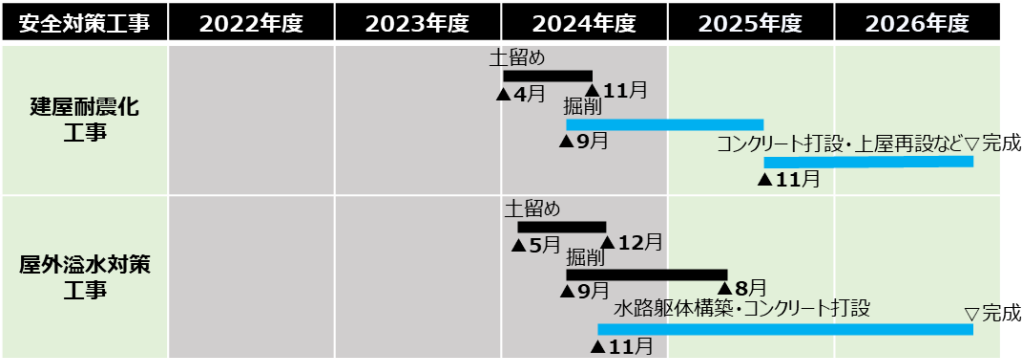
【新たな防潮堤の構造と設置イメージ】



構造	コンクリートおよびセメント改良土による岩着支持構造
工事費	約1,800億円
完成時期	2027年3月頃 (さらに少しでも早い完成を目指します)

その他の安全対策工事

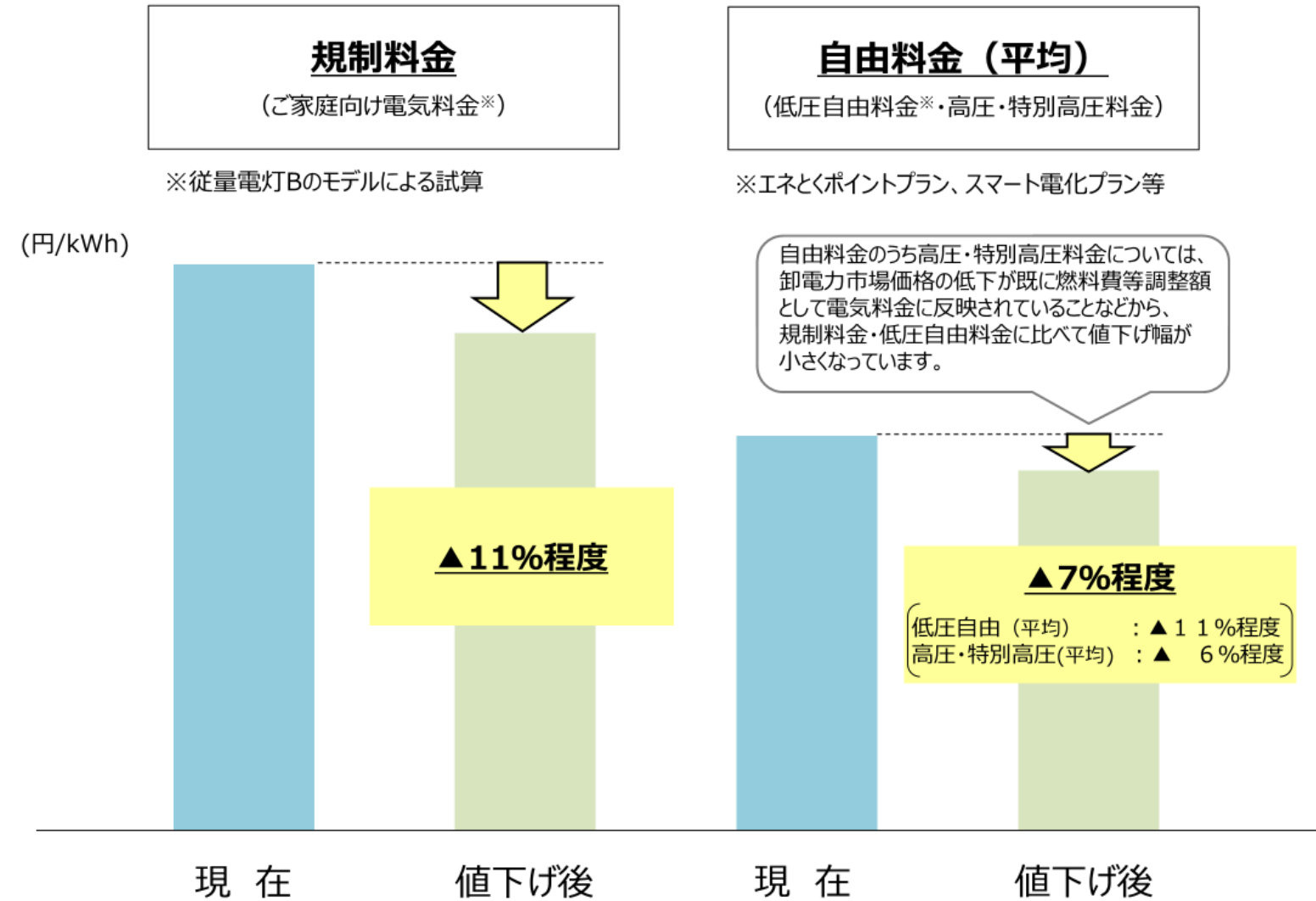
【その他の主な安全対策工事】



安全対策工事の状況(2025年10月撮影)

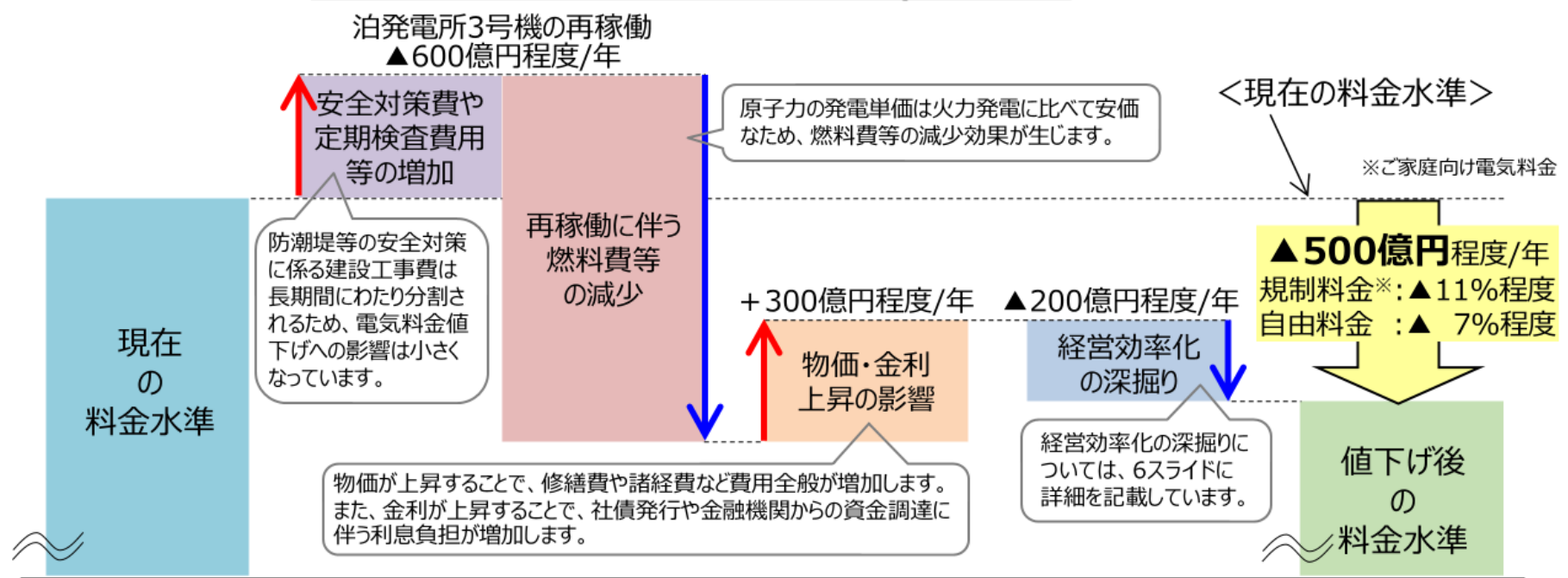


■ (参考) 電気料金値下げ見通し水準 (イメージ)



■ 電気料金値下げ見通しの概要

- ・ **泊発電所3号機の再稼働により**、防潮堤等の安全対策費や定期検査費用等は増加しますが、再稼働に伴う燃料費等の減少がそれを上回ること、**▲600億円程度/年の費用の低減効果**が生じます。
- ・ また、**物価・金利上昇による影響として+300億円程度/年の費用増**は見込まれますが、**カイゼン活動やDX推進等の経営効率化のさらなる深掘りとして▲200億円程度/年を反映することで影響を緩和**しています。
- ・ 以上の結果、**今回の料金値下げは▲500億円程度/年を反映**しています。



■（参考）主な前提条件

- ・ 今回の電気料金値下げ試算における主な前提条件は、以下のとおりです。
- ・ 今後の状況変化により、前提条件に変動が生じた場合は、電気料金値下げ幅も変動します。

項 目	前提条件	前提条件が変動した場合の 電気料金値下げ幅の変動	
		前提条件が 増加・上昇の場合	前提条件が 減少・低下の場合
小売販売電力量	270億kWh/年 (2024年度：227億kWh)	値下げ幅は拡大	値下げ幅は縮小
燃料価格	為替レート：145円/\$ 程度 原油価格：70 \$ /bl 程度	値下げ幅は拡大 (料金水準は上昇) ※	値下げ幅は縮小 (料金水準は低下) ※
物価・金利	物価：毎年2.0%上昇 長期金利：2.0%	値下げ幅は縮小	値下げ幅は拡大

※ 燃料価格が変動した場合は、燃料費等調整制度により、料金値下げ前の料金水準が変動します。
このため、燃料価格が上昇した場合、値下げ幅は拡大しますが、値下げ前の料金水準上昇の影響が大きいいため、値下げ後の料金水準は上昇します。
また、燃料価格が低下した場合、値下げ幅は縮小しますが、値下げ前の料金水準低下の影響が大きいいため、値下げ後の料金水準は低下します。

	2024実績 (参考)	2025 見通し	泊3号機再稼働前	2030年度	2035年度
販売電力量(小売)	227億kWh	226億kWh程度	290億kWh以上		330億kWh以上
温室効果ガス排出削減	▲11%	▲13%程度	2013年度比:▲46%		2013年度比:▲60%
経常利益	640億円	430億円程度	400億円以上	700億円以上※	900億円以上※
ROIC(WACC)	3.1%	2.2%程度	3.0%以上(2.2%程度)		3.5%以上(2.4%程度)
ROE	18.1%	7.0%程度	8%以上		
自己資本比率	17.5%	17%程度	20%以上		25%以上 (将来的な目標は30%)
EBITDA有利子負債 倍率	9.5倍	11.7倍程度	11倍程度		8倍以下
配当(年間) 〔DOE(株主資本配当率)〕	20円／株 (1.3%)	30円／株 (1.8%程度)	DOE2%を目安とした安定配当 (泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を図ることを念頭に置きながら総合的に判断)		

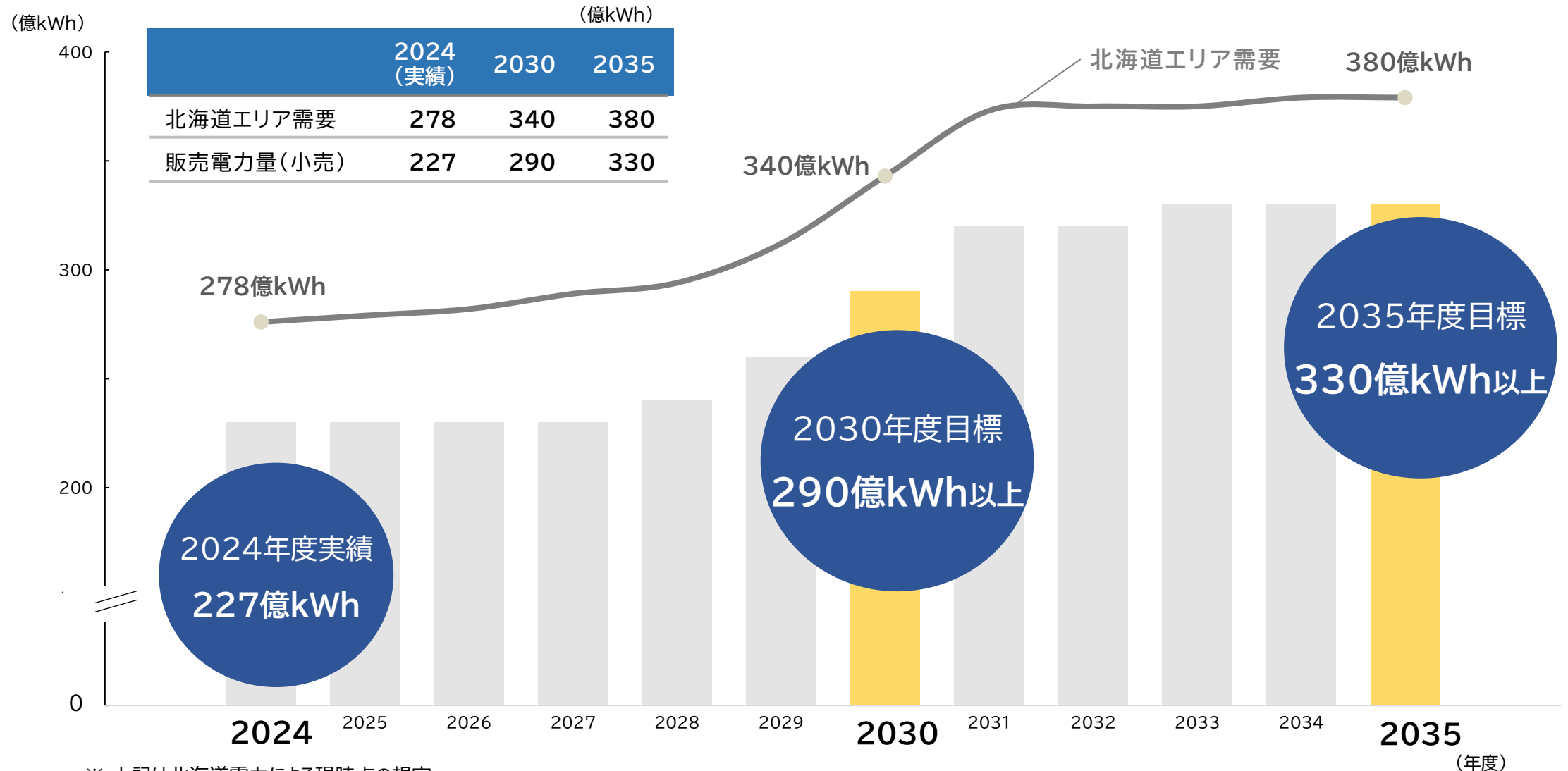
※ 泊発電所再稼働に伴う料金値下げを考慮

参 考 資 料

ほくでんグループの販売電力量（小売）

ほくでんグループ経営ビジョン2035

次世代半導体工場や大型データセンターの道内進出による事業機会を確実に捉え、小売販売電力量の増加を目指します。



ほくでんグループの環境目標

ほくでんグループ経営ビジョン2035

ほくでんグループは2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラルの実現に最大限挑戦します。

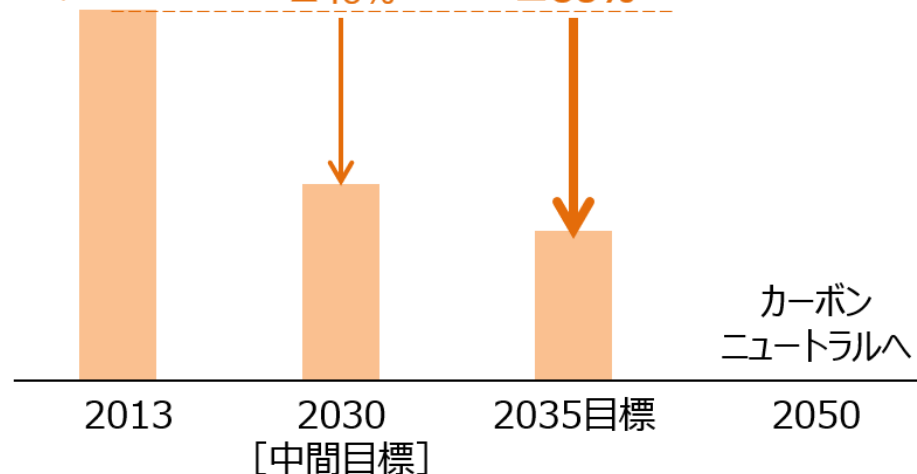
環境目標

ほくでんグループのサプライチェーン排出量（スコープ1+2+3）について、2013年度比で2030年度に46%削減、2035年度に60%削減に挑戦していきます。

再エネ開発事業や脱炭素に向けたお客さまサポートや省エネのご提案、再エネである空気熱を活用したヒートポンプ機器などでの電化推進を通じて、2030年度に150万トン、2035年度に250万トンの排出削減に貢献していきます。

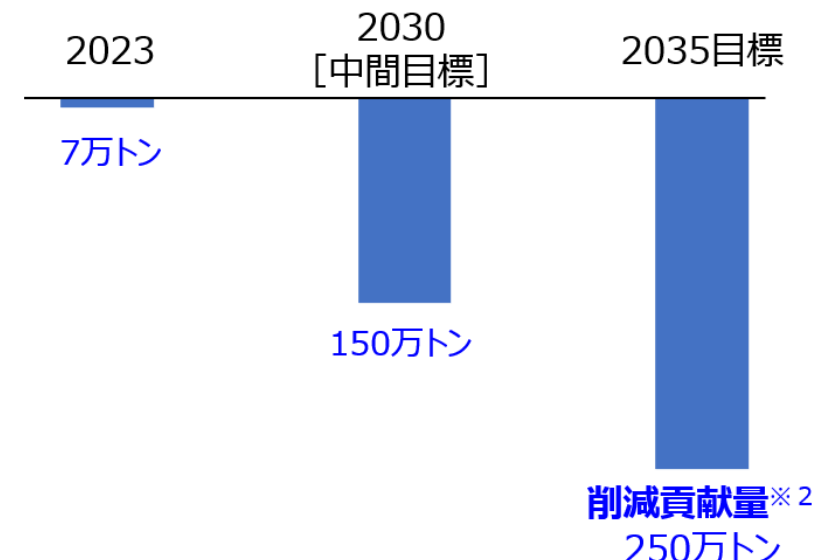
温室効果ガスの排出削減

スコープ1+2+3 ※1
2,482万トン



※1：スコープ1：当社事業所からの直接排出（主に火力発電所）
スコープ2：当社が需要家として供給を受けた電気、熱等の使用に伴う間接排出
スコープ3：上記以外の間接排出（主に他社購入電力に伴う間接排出）

カーボンニュートラルに向けた貢献



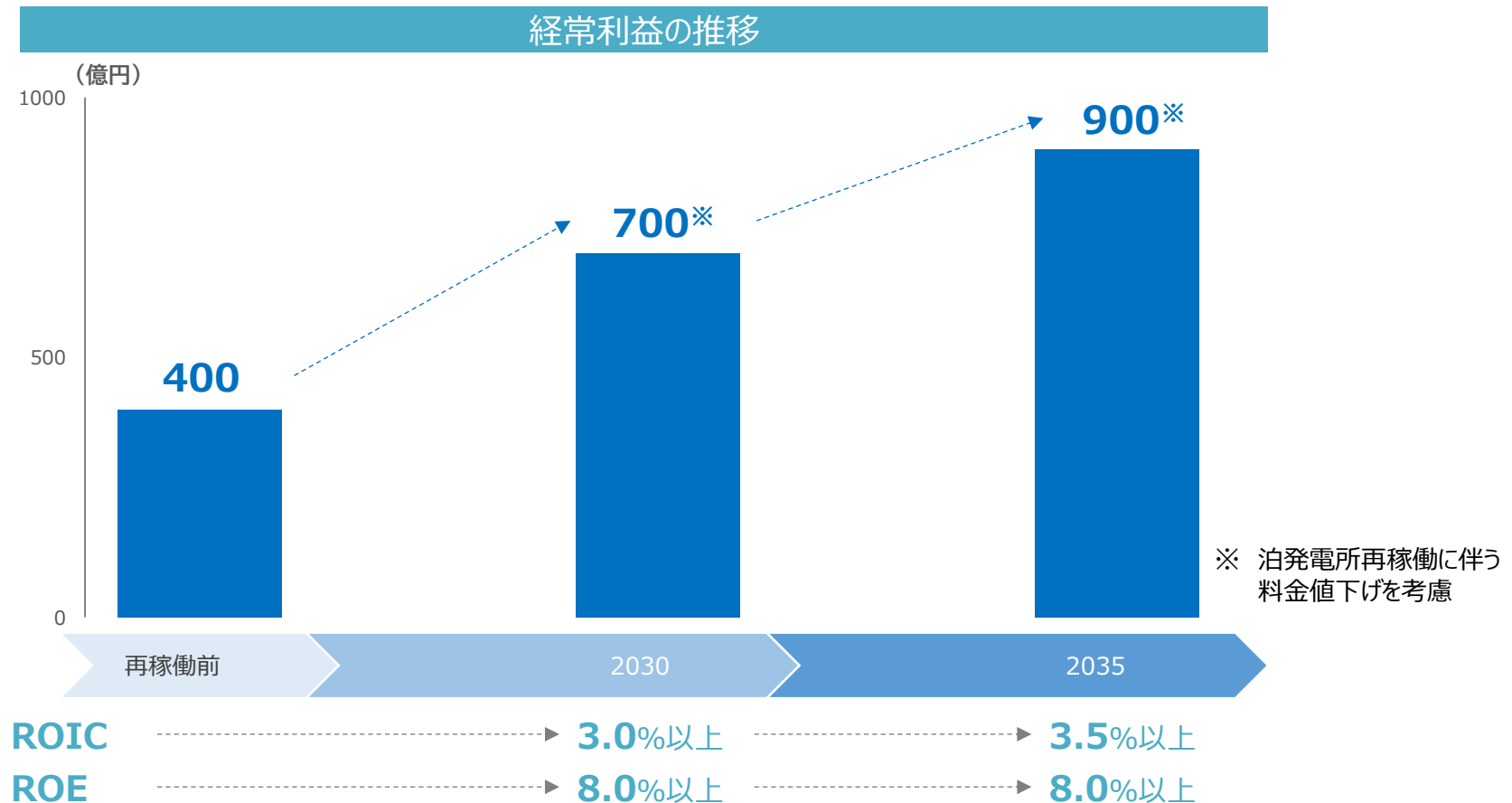
※2：従来の製品・サービス（ベースライン）と新たな製品・サービスの温室効果ガス排出量の差分であり、製品・サービスを通じて社会全体の気候変動の緩和（インパクト）への貢献を定量化したもの

経常利益・ROIC・ROE

ほくでんグループ経営ビジョン2035

泊発電所の全基再稼働に伴う収支改善のほか、北海道エリアの電力需要増加やCN化進展といった環境変化を確実に捉えた小売販売電力量の増加や提供する商品・サービスの拡充、脱炭素エネルギーの供給基地化による事業機会の拡大等により、利益を着実に向上させていきます。

事業ポートフォリオマネジメントにより、高収益事業への投資を強化するとともに、各事業におけるさらなる収益性向上を図ることでROICを3.5%以上に向上させます。そのことによって、適正な自己資本を確保しながら、ROE8%以上の維持を両立させていきます。



自己資本比率・EBITDA有利子負債倍率

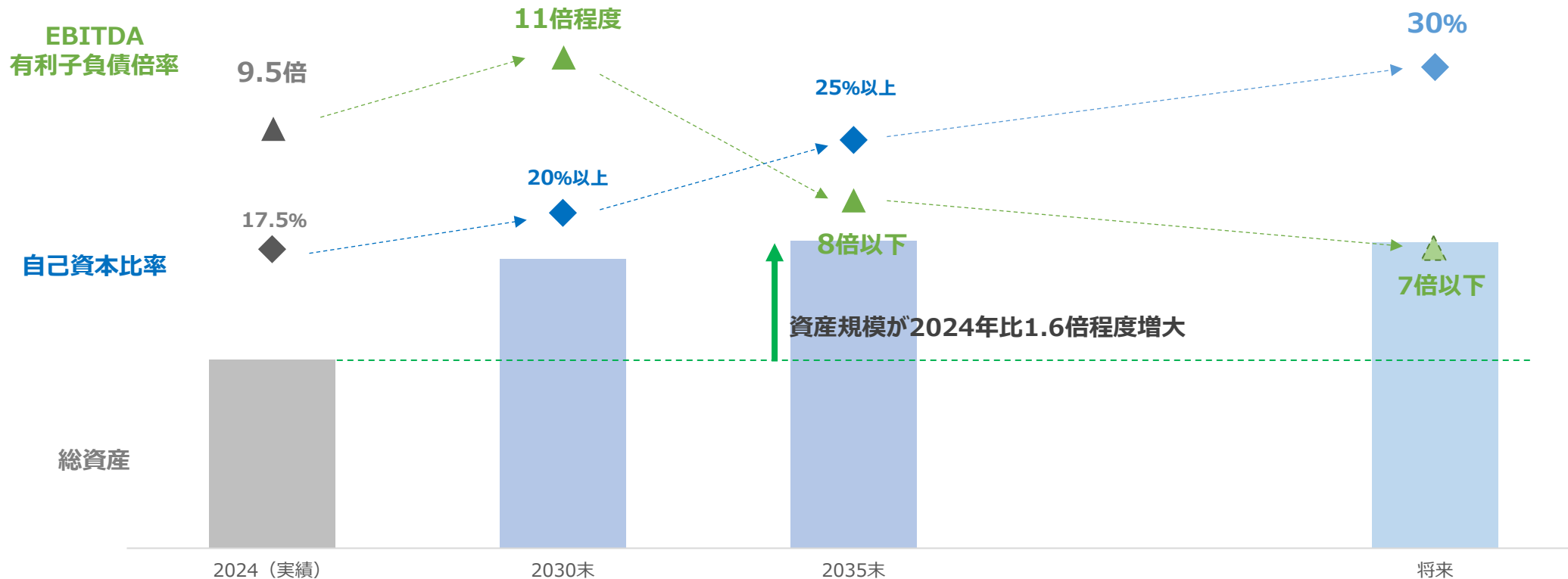
ほくでんグループ経営ビジョン2035

今後、投資が拡大し、資産規模が拡大していく中でも、前述の利益目標を達成することにより、自己資本の回復を図り、財務健全性の向上に努めていきます。

自己資本比率は、2035年度末で25%以上を目標とし、将来的には、財務健全性の向上と財務レバレッジ活用の両立の観点から、30%の達成を目指していきます。

EBITDA有利子負債倍率は、当面は投資の拡大により有利子負債が増加していくこととなりますが、有利子負債の増加率以上に利益を向上させることにより、8倍以下の水準を目指していきます。

自己資本比率とEBITDA有利子負債倍率の推移



株主還元方針

ほくでんグループ経営ビジョン2035

これまで、当社の利益配分にあたっては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定してきました。

今後は、引き続き安定配当方針を維持しながら、株主還元の予見性を高めるため、DOE（株主資本配当率）を導入します。

これまでの株主還元方針

安定配当

- 前回ビジョンでは、「自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていく」こととしておりました。



今後の株主還元方針

DOE2%を目安とした安定配当

- 株主還元の予見性を高めるため、DOEを導入します。
- なお、泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断していきます。

(参考) キャピタルアロケーション

ほくでんグループ経営ビジョン2035

2025-30 累計（6年）

2025-35 累計（11年）

16,600 億円

当期純利益	2,600
減価償却費等	5,400
外部借入増等	8,600

Cash IN

配当※1	600
次世代エネルギー投資※2	1,200
C N 関連投資※3	1,900
その他投資	12,900
・原子力	
・L N G 火力	
・送配電	
・その他	

Cash OUT

25,500 億円

当期純利益	5,800
減価償却費等	12,100
外部借入増等	7,600

Cash IN

配当※1	1,300
次世代エネルギー投資※2	2,500
C N 関連投資※3	4,000
その他投資	17,700
・原子力	
・L N G 火力	
・送配電	
・その他	

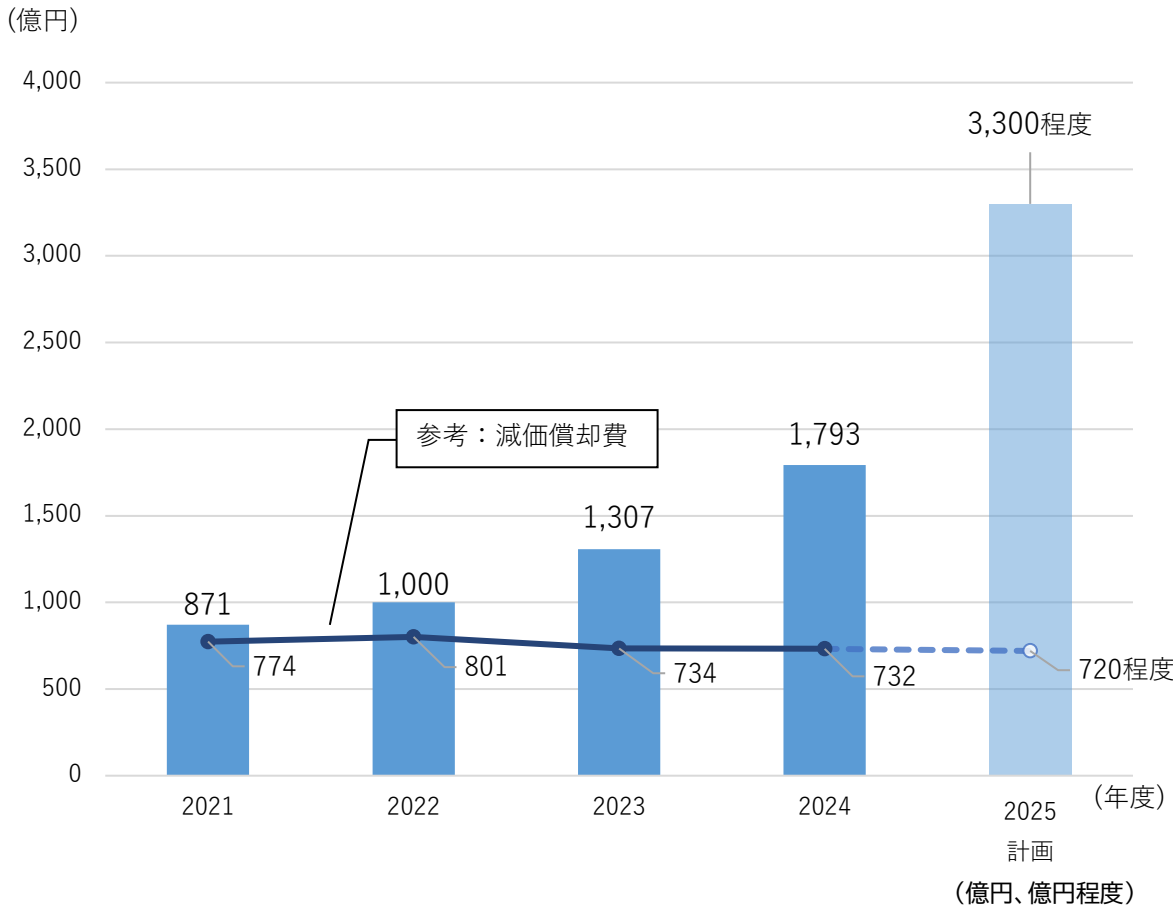
Cash OUT

※1 配当：普通株式についてはDOE2%として算定。優先株式については現在の定款に基づき算定。

※2 次世代エネルギー投資：水素、アンモニア、CCUS、e-メタンなどへの投資

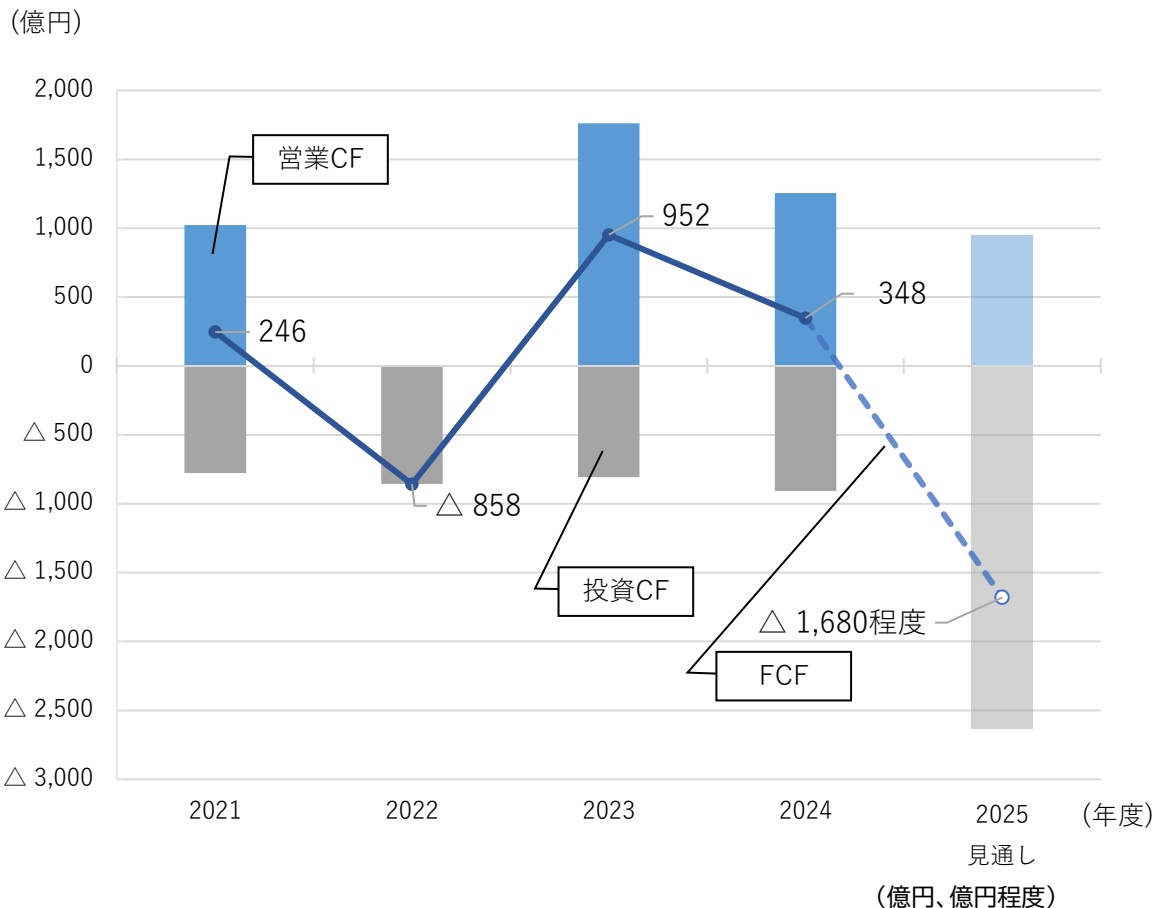
※3 C N 関連投資：水力発電（揚水含む）事業、C N 化火力事業、再エネ開発事業、蓄電所開発事業、脱炭素に関わる送配電事業への投資

設備投資額



	年度	2021	2022	2023	2024	2025 計画
設備投資額	HD	404	507	707	1,012	2,300
	NW	391	409	462	668	800
	その他	75	83	137	112	200
	合計	871	1,000	1,307	1,793	3,300

連結キャッシュ・フロー



年度	2021	2022	2023	2024	2025 見通し
営業CF	1,023	△ 5	1,761	1,255	950
投資CF	△ 777	△ 852	△ 808	△ 907	△ 2,630
FCF	246	△ 858	952	348	△ 1,680

(百万kWh)

					2024 年度					2025 年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	2,739	2,580	2,768	4,066	12,153	2,734	2,683			
高圧・特別高圧	3,498	3,952	4,028	4,217	15,695	3,582	4,015			
合 計	6,237	6,532	6,796	8,283	27,848	6,316	6,698			

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

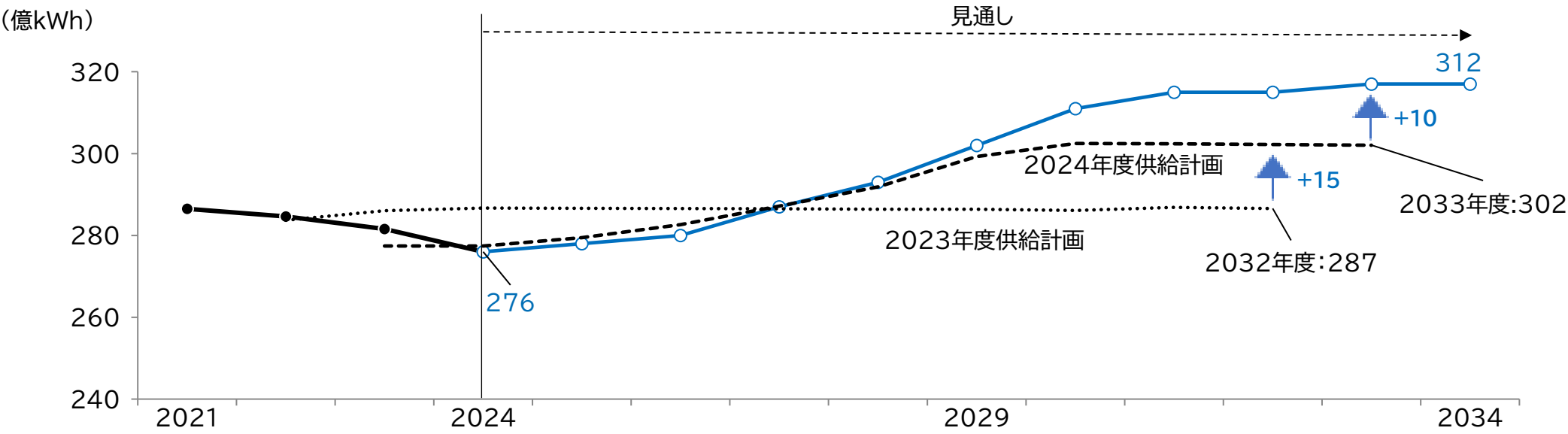
(参考:過去10ヵ年)

(百万kWh)

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
低 圧	13,444	13,618	13,474	12,984	12,886	13,065	12,928	12,567	12,336	12,153
高圧・特別高圧	16,102	16,174	16,118	16,057	16,433	15,496	15,721	15,898	15,822	15,695
合 計	29,546	29,792	29,592	29,041	29,319	28,561	28,649	28,465	28,158	27,848

ほくでんグループ経営ビジョン2035における北海道エリアの需要(P34・P40)は北海道電力が小売電気事業者として収集した情報をもとに想定したものです。

なお、電力広域的運営推進機関が2025年1月22日に公表した内容は以下のとおりとなっています。



		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		推定実績	想 定									
[最大需要電力] (万kW)		[501] (0)	[502] (Δ1)	[503] (Δ5)	[513] (Δ2)	[517] (Δ2)	[529] (+3)	[539] (+10)	[540] (+11)	[539] (+10)	[539] (+11)	[538]
エリア需要電力量 (億kWh)		276 (Δ1)	278 (Δ1)	280 (Δ3)	287 (Δ1)	293 (+1)	302 (+3)	310 (+8)	313 (+10)	312 (+10)	312 (+10)	312
再 掲	家庭用その他	121	121	119	119	118	117	116	115	114	113	113
	業 務 用	78	78	79	79	80	80	80	81	81	81	81
	産 業 用	77	79	82	89	95	105	114	117	117	118	118

※カッコ内は、昨年(2024年1月24日)公表値からの増減

【四半期実績】

					2024 年度					2025 年度
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	79.6%	76.3%	77.9%	80.9%	79.0%	77.3%	74.6%			
高圧・特別高圧	84.8%	83.5%	84.0%	83.7%	84.0%	80.4%	80.4%			
合 計	82.5%	80.6%	81.5%	82.3%	81.8%	79.0%	78.1%			

【年度実績】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
低 圧	83.1%	80.3%	79.4%	80.0%	79.0%
高圧・特別高圧	76.8%	74.6%	86.6%	87.4%	84.0%
合 計	79.7%	77.2%	83.3%	84.1%	81.8%

※ 電力・ガス取引監視等委員会公表の電力取引報および当社推計値に基づき算定。

	発電所	定格出力 (万kW)	着工年月	運転開始/廃止年月
工事中	京極3号機(揚水式水力)	20	2001年9月	2035年度以降
着工準備中	石狩湾新港2号機(LNG火力)	56.94	2027年5月	2031年3月
	石狩湾新港3号機(LNG火力)	56.94	2030年5月	2033年度
廃止	奈井江1, 2号機(石炭火力)	$\Delta 35$ (17.5×2台)	-	2027年3月
	砂川3, 4号機(石炭火力)	$\Delta 25$ (12.5×2台)	-	2027年3月
	音別1,2号機(石油火力)	$\Delta 14.8$ ($\Delta 7.4 \times 2$ 台)	-	未定

	発電所名	内容	落札容量※	運用開始時期
2024年度応札分 (2025年4月公表)	泊3号機 (原子力)	既設原子力の 安全対策投資	902,107kW	2027年度予定
	石狩湾新港3号機 (LNG)	LNG専焼 (将来的には水素燃焼などによる脱 炭素化に向けた対応を進める)	551,217kW	2033年度予定
2023年度応札分 (2024年4月公表)	石狩湾新港2号機 (LNG)	LNG専焼 (将来的には水素燃焼などによる脱 炭素化に向けた対応を進める)	551,217kW	2030年度予定
	苫東厚真4号機 (石炭)	アンモニア20%混焼 [熱量比20%を石炭から転換]	132,200kW	2030年度予定

※ 発電所の出力から発電所内で消費される電力量や月毎の大気温度変化に伴う設備効率減少分等を除いた容量を年平均したものを落札容量としています。

日付	トピック	関連スライド
2025年8月7日	泊発電所の安全対策等に関する説明会の開催について 【HD】	P 28
2025年8月8日	北海道電力株式会社第405回社債の募集について 【HD】	—
2025年8月8日	北海道電力株式会社第406回社債の募集について 【HD】	—
2025年8月8日	北海道電力株式会社第407回社債の募集について 【HD】	—
2025年8月22日	電力・ガス取引監視等委員会からの業務改善勧告に対する報告書の提出について 【HD】 【NW】	—
2025年8月25日	託送料金の見直しに伴う電気料金の見直しについて 【HD】	—
2025年8月28日	北海道電力株式会社第5回米ドル建て債(グリーンbond)の発行について 【HD】	—
2025年10月1日	石狩湾新港洋上風力発電事業への北海道電力および東北電力の参画について 【HD】	—
2025年10月27日	統合報告書「ほくでんグループレポート2025」の発行について 【HD】	P 49
2025年10月31日	泊発電所3号機再稼働後の電気料金の値下げ見通しについて 【HD】	P 31 - 33

(2025年10月27日公表)



<https://www.hepco.co.jp/corporate/ir/ir lib/ir lib-02.html>

本資料は2025年11月7日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室IRグループ

〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地

URL: <https://www.hepco.co.jp/>